NAUTILUS [AX] SHERPA

AI時代の必須知識としての「SCS評価制度」

NAUTILUS AX SHERPA ホワイトペーパー

2026年7月

アジェンダ

1. **相次ぐシステム障害の実例**
2. 事例に共通する構造
3. SCS評価制度と企業に求められる対応
4. 会社紹介・お問い合わせ

ニチレイの事例：出荷業務の停止と取引先5000社への影響

2026年7月13日の不正アクセスで冷蔵倉庫の入出庫と冷凍食品の出荷が止まり、影響は取引先5000社と店頭の欠品にまで及んだ

ニチレイの中で起きたこと

不正アクセス
- 7月13日午前6時50分頃、サーバーへの不正アクセスをシステムからの報告により確認
- 攻撃者から**身代金も要求**されていた

業務停止
- 冷蔵倉庫の**入出庫業務**が停止
- 冷凍食品の**出荷業務**が停止

復旧
- 業務再開は7月17日から順次と発表
- 停止は数日に及び、その間の出荷は止まったまま

取引先・店頭に出た影響

取引先5000社
- 影響は自社に留まらず、**取引先5000社**に及んだと報じられている

店頭の欠品
- 日本ケンタッキー・フライド・チキン、イオン、ヨークベニマル、ドン・キホーテなどで**商品の欠品**が発生

営業への影響
- 一部の店舗では**営業時間の短縮**にまで至り、消費者の買い物の場面にも届いた

止まったのは自社のシステムだが、影響が出たのは取引先の店頭だった

出典：各社公表資料および報道（2026年7月）。

アサヒ・アスクルの事例：計85万件に及ぶ情報漏洩

アサヒは復旧まで約7ヶ月を要して約11.5万件、アスクルは約4ヶ月の侵入で約74万件と、取引先・顧客の情報流出が相次いだ

観点	アサヒグループHD（2025年9月公表）	アスクル（2025年10月公表）
侵入の経路	グループ拠点のネットワーク機器で**パスワードの脆弱性**を突かれ、管理者権限を奪取された	業務委託先に付与した**管理者アカウント**のID・パスワードが漏洩・不正利用された
期間	受注・出荷業務の完全な正常化は2026年4月。発生から**約7ヶ月**を要した	侵入は同年6月から始まっており、**約4ヶ月**にわたって続いた
情報の流出	取引先・従業員の情報 **約11万5000件**	個人・顧客情報 **約74万件**
共通する点	いずれもランサムウェア攻撃で、当該の委託先アカウントには**例外的に多要素認証が適用されていなかった**ことが後に判明している	

両社とも収束まで数ヶ月を要しており、被害は気づくまでの時間の分だけ広がる

出典：各社公表資料および報道。多要素認証の未適用はアスクルの事例について公表されている。

3社の経緯の整理

3社はいずれも身代金を要求されており、被害は業務停止と情報流出を通じて取引先にまで波及した

#	企業・発生時期	何が起きたか	取引先に及んだ影響
1	アサヒグループHD 2025年9月	・ネットワーク機器の脆弱性を突いた**ランサムウェア攻撃** ・受注・出荷業務が停止し、正常化まで約7ヶ月	・取引先・従業員の情報 **約11.5万件**が流出
2	アスクル 2025年10月	・**業務委託先アカウント**の漏洩・不正利用から侵入 ・侵入期間は約4ヶ月に及んだ	・個人・顧客情報 **約74万件**が流出
3	ニチレイ 2026年7月	・サーバーへの**不正アクセス** ・冷蔵倉庫の入出庫・冷凍食品の出荷が停止	・**取引先5000社**に影響し、小売・外食の店頭で欠品が発生

復旧までにアサヒグループHDは約7ヶ月を要しており、影響は公表の翌日で終わらない

出典：各社公表資料および報道（2026年7月）。

アジェンダ

1. 相次ぐシステム障害の実例
2. 事例に共通する構造
3. SCS評価制度と企業に求められる対応
4. 会社紹介・お問い合わせ

共通点①：侵入口は基本的な対策の不備

侵入の入り口はいずれも、パスワード管理やアカウント権限、多要素認証の設定漏れという基本的な対策の不備だった

	実際に起きたこと	そこから言えること
パスワード管理	• アサヒグループHDは、グループ拠点のネットワーク機器で**パスワードの脆弱性**を突かれた • そこから管理者権限を奪取されている	• 拠点に置かれた機器も、本社と同じ基準で管理する必要がある • 攻撃者は最も緩いところから入ってくる
アカウント権限	• アスクルは、業務委託先に付与していた**管理者アカウント**のID・パスワードを漏洩・不正利用された	• 自社の外に出したアカウントほど、棚卸しと権限の見直しが要る • 委託先の管理水準は自社の水準として跳ね返る
多要素認証	• アスクルの当該委託先アカウントには、**例外的に多要素認証が適用されていなかった**	• 例外を1つ作れば、そこが侵入口になる • 運用の徹底そのものが対策の中身になる

いずれも、すでに知られている管理の穴から入られている

共通点②：被害が取引先を巻き込む

被害が自社の中で完結しない以上、セキュリティ水準は「この会社と取引して大丈夫か」を取引先が判断する材料になる

起きた事実

- ニチレイでは、取引先である小売・外食チェーン側の店頭にまで影響が及んだ
- アサヒでは、自社の業務停止に加えて、取引先や従業員の情報まで流出した
- 被害は1社の中で完結せず、サプライチェーンをたどって広がっている
- 取引先5000社という数字は、1社の障害が波及する範囲の広さを示している
- アスクルでは、業務委託先を起点にした侵入から発注元の情報まで流出した

取引先から見た意味

- 自社のセキュリティレベルは、もはや自社だけの問題ではない
- 取引を続けるかどうかを判断する材料そのものになっている
- 裏を返せば、「うちは大丈夫です」と客観的に示せる会社が、これから取引先に選ばれる
- セキュリティ対策は、コストではなく取引を続けるための条件になっている
- 取引先の数だけ、水準を説明する相手がいることになる

制度化の10年：国が求め続けてきた当事者意識

国は2019年のCPSFから2023年の経営ガイドラインVer3.0まで、10年近くかけて企業に段階的なセキュリティの当事者意識を求めてきた

	出来事	内容
2019年	CPSFの策定	• IoTやサプライチェーン全体でのリスクを念頭に置いた「サイバー・フィジカル・セキュリティ対策フレームワーク（CPSF）」を策定
2023年3月	経営ガイドラインVer3.0	• 企業向け「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」を改定 • 経営層が主体的にセキュリティへ関与すべきだと明記された
2025年4月時点	SECURITY ACTION 40万者超	• IPAが運営する自己宣言制度。第三者監査を伴わない★・★★の2段階 • それでも40万者を超える事業者が宣言している
2026年3月	SCS評価制度の方針公表	• 経済産業省が3月27日に「制度構築方針」を正式公表 • 共通基準での評価・可視化に踏み込んだ

データで見る取引先起点の圧力

発注元から対応を要請された中小企業は1割強にのぼり、体制を整備済みの企業の59.8%が「対策の実施が取引につながった」と回答した

1割強

発注元企業からセキュリティ対応を要請された経験がある中小企業の割合

発注元から対応を求められる場面は、すでに現に発生している。

79.6%

要請内容のうち、秘密保持に関するものが占める割合

取引先が見ているのは、自社から渡した情報が守られるかどうかという一点にある。

59.8%

セキュリティ体制を整備済みの企業のうち「対策の実施が取引につながった」と回答した割合

対策は、取引を獲得し継続するための条件として働いている。

対応の有無が、そのまま取引の可否を分ける材料になっている

出典：IPA「2024年度 中小企業情報セキュリティ実態調査」。

アジェンダ

1. 相次ぐシステム障害の実例
2. 事例に共通する構造
3. **SCS評価制度と企業に求められる対応**
4. 会社紹介・お問い合わせ

SCS評価制度の全体像

SCS評価制度は経済産業省と内閣官房が創設を進めIPAが運用する共通基準で、サプライチェーン全体の水準の底上げを狙う

制度の基本情報

正式名称	サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度
創設主体	経済産業省・内閣官房国家サイバー統括室
運用主体	独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）
検討開始	2025年4月
制度構築方針	2026年3月27日に公表
位置づけ	現時点では法的義務ではなく任意の枠組み

制度が生まれた背景

- 対策が手薄な中堅・中小企業が攻撃の"踏み台"にされ、その先の大企業まで侵入される被害構造がある
- 委託先ごとに異なる基準への対応で、現場の負担が過大になっている
- 共通基準での評価・可視化によって、サプライチェーン全体の水準を底上げしようとしている
- 自己宣言型のSECURITY ACTIONよりも、一層踏み込んだ制度として設計されている
- 評価は★3〜★5の3段階で、上位ほど第三者の確認を伴う設計になっている

出典：経済産業省「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度に関する制度構築方針」（2026年3月27日公表）／IPA「SCS評価制度の詳細情報」。

評価基準：★3〜★5の3段階と要求事項の数

★3の26件で基礎的な対策を固め、★4の43件で第三者評価に耐えうる体制まで持っていけるかが実質的な分水嶺になる

	求められる水準	要求事項の数	運用開始の時期
★5 最上位	★3・★4の上位に位置づけられる最上位の評価	今後公表	時期は未公表
★4 第三者評価の水準	第三者評価に耐えうる体制まで到達しているかを問う	43件	2027年3月頃
★3 基礎的な対策	経営体制・ガバナンス、資産管理、ID・アクセス管理など8分野で基礎的な対策を固める	26件	2027年3月頃

企業が向き合うべき本丸は★3・★4であり、まず★3の26件が出発点になる

出典：経済産業省 制度構築方針（2026年3月27日公表）／IPA「SCS評価制度の詳細情報」。評価基準の詳細は今後公表される項目を含む。

スケジュール：2027年3月頃に★3・★4の運用開始

申請方法の公開は2026年10月頃、★3・★4の運用開始は2027年3月頃と示されており、準備に使える期間は8ヶ月ほどしかない

① 2025年4月：検討開始

- 経済産業省と内閣官房国家サイバー統括室が連携し、制度創設の検討を開始
- 運用はIPAが担うことが示された

② 2026年3月27日：制度構築方針を公表

- ★3〜★5の評価段階と要求事項の枠組みが正式に示された
- ここで企業が備えるべき水準の輪郭が固まった

③ 2026年10月頃：申請方法の公開

- 具体的な申請方法が公開される予定とIPAのFAQで示されている
- この時点で自社の現在地が分かっていないと、申請の判断ができない

④ 2027年3月頃：★3・★4の運用開始

- 評価の受付が始まる予定
- 対応は現時点で法的義務ではなく任意の枠組み

出典：IPA「SCS評価制度」FAQ／経済産業省 制度構築方針（2026年3月27日公表）。スケジュールは今後の公表状況により変動する可能性がある。

対応を先送りした場合のリスク

セキュリティを情報システム部門の課題に留めたまま先送りすると、業務停止・情報流出・取引の喪失という形で経営に跳ね返る

#	リスク	内容
1	情報システム部門の課題に閉じる	• セキュリティが経営会議で正面から議論されず、体制そのものが未整備のまま残る • 当社がご相談を受ける中でも、セキュリティ体制が未整備という会社が大半に近い
2	一度の事故で業務が止まる	• 業務停止・身代金要求・情報漏洩が同時に起き、取引先まで巻き込む • アサヒグループHDは受注・出荷業務の正常化まで約7ヶ月を要しており、その間、取引先は代替の調達先を探すことになる
3	取引先から選ばれなくなる	• 取引先である大手企業から対応を求められるケースは、今後も増えると見込まれる • SCS評価制度はその要請を共通基準の形にしたもので、基準ができれば要請する側も求めやすくなる

自己宣言型のSECURITY ACTIONでも40万者規模にすぎず、★3に届く企業はごく一部にとどまる

今日から着手できる3つの準備

自社が★3の水準に対してどこまで足りているかの棚卸しと、委託先アカウント権限の見直しは、運用開始を待たず着手できる

準備	ねらい	具体的に着手すること
① 現状の棚卸し	★3の水準に対して、自社の何が足りていないかを把握する	26の要求事項に対する現在地を、既存対策で満たせるもの／実態はあるが証跡が未整備のもの／手順そのものが未整備のものに仕分ける
② アカウント権限の見直し	委託先・委託元に渡したアカウントの穴をふさぐ	例外的に多要素認証が外れているアカウントを洗い出す。アスクルの事例が示すとおり、**例外を1つ残せばそこが侵入口になる**
③ 情報管理ルールの整備	AI活用も含めた情報の取扱いを定める	生成AIへの入力可否を含めたルールを定め、手続きを実施した記録を証跡として残す形にする

運用開始はまだ先だが、棚卸しと権限の見直しは待つ必要がない

アジェンダ

1. 相次ぐシステム障害の実例
2. 事例に共通する構造
3. SCS評価制度と企業に求められる対応
4. 会社紹介・お問い合わせ

会社紹介

上場企業・PEファンド投資先など大手企業様を中心に、AIの導入・活用を実装まで伴走するハンズオンカンパニー

基本情報

組織名	NAUTILUS AX SHERPA
運営会社	ノーチラス・キャピタル株式会社
設立年	2023年4月
本社	東京都千代田区神田和泉町1-6-16
従業員数	約20名（業務委託含む）
経営メンバー	芹澤直人／髙橋洸輝
事業内容	AI活用支援事業 M&Aアドバイザリー事業

経営メンバー

芹澤直人（せりざわ なおと）
プリンシパル／立教大学理学部卒

- デロイト トーマツで大企業・官公庁のセキュリティ×AIを支援
- AIエージェントの業務実装とAIガバナンス設計に知見

Deloitte. デロイト トーマツ

髙橋洸輝（たかはし こうき）
代表取締役／学習院大学卒

- 日本M&Aセンターでソーシングを主としたM&A業務に従事
- ギフティ（東証プライム）で10件超のM&A・PMIに従事

日本M&Aセンター　giftee

お問い合わせ

SCS評価制度への対応も含めたセキュリティ体制の構築について、初回無料のオンライン相談を承っている

ご相談いただける内容

- 自社が★3の水準に対してどこまで足りているかの棚卸し
- 委託先・委託元のアカウント権限や、情報管理ルールの見直し
- AI活用とセキュリティ体制構築を一体で進める場合の進め方の設計
- 取引先から求められる要請への対応方針の整理
- 壁打ちや論点整理だけのご相談も承っています

お問い合わせ先

初回相談	無料（オンラインでの壁打ち・論点整理も可）
日程のご予約	こちらからご希望の日時をお選びいただけます
Webサイト	https://www.naxs.jp
メール	naxs@nautilus-capital.jp
運営会社	ノーチラス・キャピタル株式会社
所在地	東京都千代田区神田和泉町1-6-16

Thank you

NAUTILUS AX SHERPA｜ノーチラス・キャピタル株式会社

https://www.naxs.jp ／ naxs@nautilus-capital.jp

初回のご相談は無料です。下記より、ご希望の日時をお選びいただけます。

https://app.spirinc.com/t/PuDZxBr6X469AN8borKiI/as/0tTmsAZjMJhBjWYNNH3P_/confirm